

第1号議案

令和5年度事業報告

第1 会員数の状況

令和6年3月末日現在

区分	北信	東信	中信	諏訪	伊那	飯田	計	当年度当初	増減
法人	9	7	9	7	4	1	37	36	1
開業	117	80	78	31	32	31	369	371	▲2
法人社員	11	10	13	14	6	1	55	56	▲1
勤務等	72	31	51	14	11	11	190	200	▲10
合計	209	128	151	66	53	44	651	663	▲12
年度当初	211	130	157	65	53	47	663		
増減	▲2	▲2	▲6	1	0	▲3	▲12		

第2 会議等の開催状況

1 通常総会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	5.6.13	ホテルメトロポリタン長野	令和4年度事業報告、決算報告、監査報告 令和5年度事業計画案・収支予算案 会則改正 役員改選

2 正副会長会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	5.7.5	長野市 事務局会議室	常設委員会（部会）担当副会長、委員長の選任について 令和5年度事業運営等について
2	5.9.11	長野市 事務局会議室	当面の県会主要行事について 会長からの指示及び連絡事項について
3	5.12.15	松本市 アルピコプラザホテル	令和6年度常設委員会・部会の事業計画及び予算案の策定について 当面の行事予定について
4	6.3.18	長野市 ホテルメトロポリタン長野	令和6年度各常設委員会・部会の予算要望について 当面の課題等について

3 理事会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	5.4.26	長野市 ホテルメトロポリタン長野	令和5年度通常総会議案について 令和5年度通常総会の運営について 次期理事候補者、常任理事候補者、正副会長候補者の承認について 社会保険労務士会経理規程案について 会長諮問事項（伊那・飯田支部の統合）について
2	5.7.19	長野市 メトロポリタン長野	令和5年度通常総会の総括について 令和5・6年度常設委員会・部会の委員長等の選任について 令和5年度事業運営等について 令和5年度県会主要行事予定について

3	5. 12. 4	長野市 シャトレーゼホテル長野	令和5年度事業報告（中間）について 監査規程（案）について 年金相談窓口等の運営業務委託契約に係る要望書（案）について 行政機関等から講師の推薦依頼など公募の対象者について 年金事務所における年金相談窓口等の運営状況について 今後の県会主要行事予定について
4	6. 3. 18	長野市 メトロポリタン長野	令和6年度事業計画（案）について 令和6年度収支予算（案）について 働き方改革推進支援事業（都道府県センター）入札参加の有無について 令和6年度通常総会の運営について 諸会議の開催及び運営にかかる基本方針について その他報告事項について

4 常任理事会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	5. 7. 19	長野市 メトロポリタン長野	令和5年度通常総会の総括について 令和5・6年度常設委員会・部会の委員長等の選任について 令和5年度事業運営等について 令和5年度県会主要行事予定について 各支部からの連絡事項等

5 監事会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	5. 4. 19	長野市 事務局会議室	令和4年度定期監査
2	5. 11. 29	長野市 事務局会議室	令和5年度中間監査

6 総務委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	5. 8. 29	長野市 事務局会議室	副委員長・事務局担当委員の選任について 令和5年度の事業方針・計画について 令和6年度常設委員会・部会の事業計画及び予算案スケジュールについて 県会HPへの意見・問い合わせの対応について 令和6年度通常総会における来賓の臨席について（会長諮問事項）
2	5. 10. 19	長野市 事務局会議室	令和6年度通常総会における来賓の臨席について（会長諮問事項） 監査規程（案）について 年金事務所における年金相談業務について
3	6. 3. 1	長野市 事務局会議室	令和6年度各常設委員会・部会の予算要望について 大規模災害対策基金の積立額について 諸会議の開催及び運営に係る基本方針（案）について 全国連合会長表彰伝達式・祝賀会の開催について 長野県社会保険労務士会監査規程の施行期日について

7 広報委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	5.7.25	長野市 事務局会議室	副委員長・事務局担当委員の選任について 令和5年度の事業計画・予算について 会報「社労士ながの」161号の発行について 社労士推進月間及び社労士の日について
2	5.9.8	WEB 会議	社労士制度推進月間の広報について (新聞掲載広告のデザイン・キャッチコピーの選定) 社労士の日の広報について
3	5.10.16	WEB 会議	会報「社労士ながの」162号の発行について 県会 HP に掲載されている「Q&A」について 新聞広報について 新年名刺広告について
4	6.2.1	WEB 会議	令和5年度事業実施結果について (社労士制度推進月間及び社労士の日における県民に 向けた広報について、会員に向けた広報について等) 令和6年度事業計画・予算案について

8 研修委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	5.8.1	長野市 事務局会議室	副委員長・事務局担当委員の選任について 令和5年度実施計画・予算について 各研修会の実施内容等について 各研修会の担当委員等について
2	6.2.9	長野市 事務局会議室	令和5年度研修実施状況・予算執行状況について 新入会員研修会の運営について 令和6年度実施計画・予算案について

9 事業委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	5.10.5	WEB 会議	副委員長・事務局担当委員の選任について 令和5年度事業方針・計画について 働き方改革活動特別支部交付金について 令和6年度行政機関等からの委託事業への対応について
2	5.11.17	WEB 会議	競争契約の参加資格について 一般競争参加資格審査申請書及び審査結果について 令和5年度働き方改革推進支援事業の仕様書・提案書等について (今後に向けた入札参加について)
3	6.2.6	WEB 会議	令和6年度年金相談窓口等の運営業務委託契約について 令和6年度事業計画及び予算要望について 令和6年度働き方改革推進支援事業(都道府県センター)に かかる全国説明会の報告について

10 業務監察委員会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	5. 8. 29	長野市 事務局会議室	副委員長・事務局担当委員の選任について 令和5年度事業方針等について 非社労士による業務侵害行為への対応について 社労士による不適切な情報発信について

11 電子申請推進部会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	5. 8. 8	長野市 事務局会議室	副部会長・事務局担当委員の選任について 電子申請出張サポートについて 電子申請研修会について
2	5. 10. 31	長野市 事務局会議室	電子申請研修会の実施方法について 電子申請出張サポートの進捗確認について
3	6. 2. 6	WEB 会議	研修会実施結果について 令和5年度事業報告 令和6年度事業計画・予算案について

12 学校教育活動推進部会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	5. 8. 30	長野市 事務局会議室	副部会長・事務局担当委員の選任について 令和4年度出前授業実施結果及び令和5年度活動計画について 高校生向けキャリア教育講座の実施について 各支部の活動状況及び活動計画について
2	6. 2. 21	長野市 事務局会議室	高校生向けキャリア教育講座の総括について 令和5年度実施結果及び支部活動費の分配について 令和6年度事業の進め方について 令和6年度活動計画及び予算について

13 経営労務監査部会

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	5. 5. 29	長野市 事務局会議室	令和5年度企業主導型保育施設への労務監査事業について 監査員等の選出及び担当施設の決定について
2	5. 7. 24	長野市 事務局会議室	令和5年度事業計画・予算について 令和5年度企業主導型保育施設労務監査事業及び実務研修について 会員向け経営労務監査研修について
3	5. 12. 7	長野市 事務局会議室	各支部の活動状況及び活動計画報告について 長野県指定管理者制度導入施設第三者評価者の推薦について 自民党長野県支部連合への要望及び結果について 経営労務監査部会開催専門研修会総括及び計画中研修会について 企業主導型保育施設労務監査進捗状況報告

4	6.2.19	長野市 事務局会議室	各支部の活動状況及び活動計画報告について 令和6年度予算要望書について 企業主導型保育施設労務監査の進捗状況について 会員向け経営労務監査部会専門研修会の報告について
---	--------	------------	--

14 総合労働相談所

回	開催年月日	場 所	審 議 事 項
1	5.8.2	WEB 会議	令和4年度事業報告について 令和5年度事業計画について 社労士会労働紛争解決センター長野との連携について
2	6.2.15	WEB 会議	令和5年度事業報告について 令和6年度事業計画について 過去の相談事例の共有

第3 研修事業

種 別	主なテーマ	開催年月日・開催地	受講人員
業務研修	社労士がすぐに使えるメンタルヘルス 実務対応の知識 講師 産業医 亀田 高志 氏	令和5年9月29日 長野市	44名
	「人を大切にせる企業」には どのような賃金管理がふさわしいのか 講師 明治大学名誉教授 黒田 兼一 氏	令和5年10月10日 松本市	40名
	職場トラブル解決のヒントと実務対応 講師 弁護士 岸田 鑑彦 氏	令和5年10月26日 WEB研修	70名
	個々の企業の実態に応じた職務給の導入 講師 (株)プライムコンサルタント 代表 菊谷 寛之 氏	令和5年11月14日 長野市	49名
	職場トラブル解決のヒントと実務対応 講師 弁護士 向井 蘭 氏	令和5年11月28日 WEB研修	82名
新入会員研修	社労士制度の経緯と県会の現状 政治連盟の目的と現状 電子申請について 社労士成年後見センター長野について 長野 SR 経営労務センターについて 先輩会員へ聞いてみましょう！	令和6年2月14日 長野市	14名
電子申請推進部会	ランサムウェアから事務所を守る セキュリティ対策を学ぼう研修会 IPAセキュリティセンター 白川 浩 氏	令和6年1月30日 長野市	22名
経営労務監査部会	企業主導型保育施設への労務監査事業に関する研修 講師 神奈川県社会保険労務士会 菊地 加奈子 氏	令和5年9月5日 長野市	20名

	社労士診断認証制度の概要と進め方 全国社会保険労務士会連合会常任理事 林 智子 氏	令和6年2月19日 WEB研修	36名
長野労働局主催	雇用関係助成金の説明 長野労働局職業安定部職業対策課	令和6年1月19日 WEB研修	68名
関東甲信越 地域協議会主催	労務管理地方研修会	令和6年3月8日 東京都・ハイブリット	13名

第4 広報宣伝事業

項 目	実 施 内 容
「社労士ながの」の発行	3回発行（5月、9月、1月）
社労士制度推進月間における広報	信濃毎日新聞（10/1）、週刊長野（10/7）に社労士会の広告を掲載
社労士推進月間等における無料相談会	岡谷市 イルフプラザ 令和5年9月16日 無料相談会 駒ヶ根市 駒ヶ根商工会議所 令和5年10月7日 無料相談会 飯田市 ムトスぷらざ 令和5年10月20日 無料相談会 上田市 上田商工会議所 令和5年10月25日 セミナー・無料相談会 諏訪市 諏訪市公民館 令和5年12月16日 無料相談会
12月2日社労士の日における広報	信濃毎日新聞・週刊長野（12/2）に社労士会の広告を掲載

第5 学校教育活動推進事業

活動内容	実 施 状 況
出前授業	長野県から労働教育講座事業を受託し、高校生に対して「知っておきたい働くことの意味やルール、社会保障制度」について授業を実施した。また、大学、短大、専修学校の学生等に対しても同様の活動を実施し、28校、54講座、2,181名に授業を実施した。

第6 連合会及び関係団体等との連絡会議開催状況

年月日	行政機関及び関係団体等	会 議 内 容	出席者
5.4.19	長野県弁護士会	役員就任披露宴（長野市）	伊東会長
5.4.28	全国社会保険労務士会連合会	企業主導型保育施設への労務監査事業説明会 （WEB会議）	高林部会長
5.5.19	長野県司法書士会	定時総会（長野市）	伊東会長
5.5.24	長野県経営者協会	定時総会（長野市）	事務局長
5.5.25	労働保険事務組合連合会長野支部	表彰式等（長野市）	伊東会長
5.5.26	長野県行政書士会	定時総会（長野市）	村田副会長
5.5.29	長野県	長野県就業促進・働き方改革戦略会議幹事会 （WEB会議）	村田副会長

5. 5. 30 ～5. 31	全国社会保険労務士会連合会	常任理事会・理事会（東京都）	伊東会長
5. 6. 1	長野県労働基準協会連合会	定時総会（長野市）	村田副会長
5. 6. 16	長野 SR 経営労務センター	通常総会（長野市）	伊東会長
5. 6. 23	関東甲信越地域協議会	会長会（東京都）	伊東会長
5. 6. 29	全国社会保険労務士会連合会	常任理事会・理事会・会長選挙（東京都）	伊東会長
5. 6. 30	全国社会保険労務士会連合会	通常総会（東京都）	伊東会長 各副会長
5. 7. 18	関東信越税理士会長野県支部	定期総会（松本市）	村田副会長
5. 9. 4 ～9. 5	全国社会保険労務士会連合会	常任理事会・理事会（東京都）	伊東会長
5. 10. 12 ～10. 13	関東甲信越地域協議会	定例会議（横浜市）	伊東会長 各副会長
5. 10. 25	全国社会保険労務士会連合会	第 1 回全国広報担当者（WEB 会議）	平井委員長 荻原副委員長
5. 12. 22	長野県	第 2 回長野県就業促進・働き方改革戦略会議幹事会 （長野市）	村田副会長
5. 12. 25	全国社会保険労務士会連合会	街角の年金相談センター運営部長拡大会議 （WEB 会議）	伊東会長
6. 1. 16	長野県行政書士会	長野県行政書士会新春賀詞交歓会（長野市）	村田副会長
6. 1. 22	全国社会保険労務士会連合会	連合会常任理事会及び連合会新春賀詞交歓会（東京都）	伊東会長 酒井副会長
6. 1. 22	長野労働局	長野県地域両立支援推進チーム会議（長野市）	村田副会長
6. 1. 31	全国社会保険労務士会連合会	令和 6 年度働き方改革推進支援事業（都道府県セ ンター）にかかる全国説明会（WEB 会議）	羽吹副会長
6. 2. 21	全国社会保険労務士会連合会	第 2 回全国広報担当者（WEB 会議）	荻原副委員長
6. 3. 5 ～3. 6	全国社会保険労務士会連合会	常任理事会・理事会（東京都）	伊東会長
6. 3. 14	関東甲信越地域協議会 北関東甲信越県会	北関東甲信越地域連絡役員会議（新潟市）	伊東会長 村田副会長
6. 3. 26	全国社会保険労務士会連合会	街角の年金相談センター運営部長会議（東京都）	伊東会長

第7 行政機関及び関係団体等への協力事業

行政機関・関係団体等	事業名（委員名）	推薦会員名
長野労働局	家内労働安全衛生指導員	高井統康（東信） 荻原洋平（中信）
	労働関係紛争担当参与	酒井喜雄（東信）
長野簡易裁判所	民事調停委員	大澤浩二（北信）
長野地方法務局	評価委員会委員	高橋奈美（北信）
長野県	長野県契約審議会委員	濱民恵（北信）
	特別労働相談員	中村光子（北信） 神津毅士（東信） 柴山早織（中信） 高橋由美香（伊那）
	がん患者への就労支援推進事業	長野赤十字病院：福島邦子、竹中淑子（北信） 北信総合病院：春日雅彦、大山哲司（北信） 佐久総合病院佐久医療センター：小林勉（東信） 信州上田医療センター：芦田友久（東信） 県立木曽病院：徳原睦美（中信） 信州大学医学部付属病院：依田憲明、柴山早織（中信） 相澤病院：奥原恵子（中信） 北アルプス医療センターあづみ病院：高山壽昭（中信） 諏訪赤十字病院：新井英孝（諏訪） 伊那中央病院：唐澤知子（伊那） 飯田市立病院：久保田康敏、伊藤拓郎（飯田）
	指定管理者制度導入施設における第三者評価者	長野県立美術館：杉山逸人（北信） 信濃学園：奥原恵子（中信）
諏訪市	公の施設指定管理者選定審査会委員	木村孝明（諏訪）
岡谷市	公の施設指定管理者選定審査会委員	羽吹千穂子（諏訪）
茅野市	公の施設指定管理者選定審査会委員	小泉弘人（諏訪）
長野県弁護士会	紛争解決センター専門委員	増田一三（北信） 麻生直美（東信） 長谷川千晃（中信） 新井英孝（諏訪）
長野県社会福祉協議会	社会福祉施設アドバイザー	塩入孝雄（北信） 荻原秀典（東信） 上條通夫（中信） 北原光比（諏訪）
総務省行政管理局	電子政府推進員	酒井喜雄（東信）
日本年金機構	地域年金事業運営調整会議委員	傳田清一（北信）

その他行政等協力事業

5. 11. 16 に開催した長野行政監視行政相談センターの一日合同行政相談所へ会員1名（北信）を派遣した。

第8 登録等に関する事業

種 別	件 数	種 別	件 数
新規登録	22	変更登録	52
登録抹消	36	帳票（再交付）	0
代理業務合格付記登録	11	定型印	11
他県会から転入	5	会員徽章	14
他県会へ転出	2		

第9 受託事業

- 1 全国社会保険労務士会連合会「街角の年金相談センター長野及び上田オフィスの運営事業」

令和5年度相談件数 長野（6ブース）16,121件、上田（3ブース）5,444件

- 2 日本年金機構「年金相談窓口等の運営業務」

事務所	長野南	長野北	小 諸	松 本	岡 谷	伊 那	飯 田	合 計
日 数	166	174	151	195	179	177	124	1,166

- 3 日本年金機構「市町村の年金相談事業」

市町村	千曲市役所	坂城町役場	合 計
日 数	12	10	22

第10 社労士会労働紛争解決センター長野の運営状況

令和5年度あっせん申し立て

相談件数 0件 申立件数 0件

第11 その他の事業

- 1 支部事業への協力・支援
- 2 自主研究グループの育成
- 3 社労士会労働紛争解決センター長野の運営
- 4 成年後見センター長野への支援
- 5 全国社会保険労務士会連合会が行う各種事業への協力
- 6 関東甲信越地域協議会が行う各種事業への協力
- 7 災害復興支援対策事業への協力
- 8 社会保険労務士試験事業への協力
- 9 その他、本会の目的達成に必要な事業

令和5年度収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

I. 収入の部

(単位：円)

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考	
大科目	中科目	小科目					
1. 会費収入	1. 会費収入	1. 会費収入	50,370,000	51,434,400	△ 1,064,400	(注1)	
2. 入会金収入	1. 入会金収入	1. 入会金収入	2,000,000	2,690,000	△ 690,000	(注2)	
3. 事業収入	1. 手数料収入		3,451,000	3,481,320	△ 30,320		
			841,000	842,000	△ 1,000		
		1. 登録手数料収入	750,000	700,000	50,000		
		2. 特定証票手数料収入	25,000	45,000	△ 20,000		
		3. 変更登録手数料収入	40,000	92,000	△ 52,000		
			4. 証明手数料収入	6,000	5,000	1,000	
			5. その他手数料収入	20,000	0	20,000	
	2. 交付金収入		1,800,000	1,800,000	0	(注3)	
		1. 県会活動交付金収入	1,000,000	1,000,000	0		
			2. 働き方改革活動交付金	800,000	800,000	0	
3. 諸頒布物収入		163,000	192,520	△ 29,520			
	1. 会員徽章収入	100,000	133,800	△ 33,800			
	2. 定型印収入	60,000	55,660	4,340			
4. 労働教育講座委託事業収入		3,000	3,060	△ 60			
	1. 労働教育講座委託事業収入	647,000	646,800	200			
4. ADR事業収入	1. ADR事業収入	1. ADR事業収入	40,000	0	40,000		
5. その他の収入	1. 繰入金収入		1,500,040	3,870,006	△ 2,369,966		
			1,300,000	1,987,278	△ 687,278	(注4)	
	2. その他の収入		200,040	1,882,728	△ 1,682,688		
		1. 受取利息	40	97	△ 57		
		2. 会報広告等収入	100,000	215,247	△ 115,247		
		3. 雑収入	100,000	1,667,384	△ 1,567,384	(注5)	
当期収入合計 (A)			57,361,040	61,475,726	△ 4,114,686		
前期繰越収支差額			9,738,730	9,738,730	0		
収入合計 (B)			67,099,770	71,214,456	△ 4,114,686		

II. 支出の部

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考	
大科目	中科目	小科目					
1. 事業費	1. 連合会会費	1. 連合会会費	28,365,550	28,073,420	292,130		
			12,325,200	12,300,200	25,000	(注6)	
	2. 研修費		3,160,000	3,110,944	49,056		
		1. 研修費	1,910,000	2,433,809	△ 523,809	(注7)	
		2. 電子申請利用促進研修等費	920,000	350,160	569,840		
			3. 労務監査研修費	330,000	326,975	3,025	
	3. 交付金		7,956,000	7,756,000	200,000		
		1. 支部交付金	7,356,000	7,356,000	0		
			2. 働き方改革活動特別支部交付金	600,000	400,000	200,000	
	4. 広報費		2,915,000	2,812,937	102,063		
		1. 会報発行費	585,000	623,137	△ 38,137	(注8)	
			2. 広告宣伝費	2,330,000	2,189,800	140,200	(注9)
	5. 学校教育活動費	1. 学校教育活動費	990,000	981,000	9,000		
	6. 諸頒布物費		122,000	139,468	△ 17,468		
1. 会員徽章費		80,000	95,760	△ 15,760			
2. 定型印費		40,000	41,008	△ 1,008			
		3. 職務上請求書費	2,000	2,700	△ 700		

	7. 手数料関係費		897,350	972,871	△ 75,521	
		1. 登録手数料	487,500	472,500	15,000	
		2. 特定証票手数料	16,250	45,500	△ 29,250	
		3. 変更登録手数料	24,000	58,800	△ 34,800	
		4. 証明手数料	3,600	3,000	600	
		5. 払込手数料	350,000	387,141	△ 37,141	
		6. その他手数料	16,000	5,930	10,070	
2. 管理費			34,216,000	29,013,491	5,202,509	
	1. 人件費		14,900,000	12,549,866	2,350,134	
		1. 給与・手当	12,000,000	10,246,995	1,753,005	
		2. 通勤手当	300,000	275,280	24,720	
		3. 法定福利費	2,100,000	1,546,437	553,563	
		4. 厚生費	500,000	481,154	18,846	
	2. 会議費		4,900,000	3,891,523	1,008,477	
		1. 総会費	1,400,000	1,018,884	381,116	
		2. 正副会長会費	200,000	212,610	△ 12,610	
		3. 理事会費	1,100,000	899,988	200,012	
		4. 委員会費	900,000	443,338	456,662	
		5. その他の会議費	1,300,000	1,316,703	△ 16,703	(注10)
	3. 相談所費	1. 労働相談所費	476,000	223,900	252,100	
	4. 需用費		13,940,000	12,348,202	1,591,798	
		1. 賃借料	6,300,000	6,067,398	232,602	
		2. 旅費交通費	500,000	568,991	△ 68,991	
		3. 通信運搬費	1,000,000	663,444	336,556	
		4. ホームページ管理費	1,100,000	363,682	736,318	
		5. 印刷製本費	120,000	296,070	△ 176,070	
		6. 消耗品費	1,600,000	1,972,199	△ 372,199	
		7. 水道光熱費	900,000	577,658	322,342	
		8. 渉外費	200,000	195,870	4,130	
		9. 交際費	60,000	80,000	△ 20,000	
		10. 慶弔費	100,000	139,750	△ 39,750	
		11. 図書費	100,000	10,340	89,660	
		12. 租税公課	1,200,000	1,120,700	79,300	(注11)
		13. 雑費	10,000	600	9,400	
		14. その他の費用	300,000	291,500	8,500	(注12)
		15. 会員専用HP改修費	250,000	0	250,000	
		16. 会費システム改修費	200,000	0	200,000	
3. ADR事業支出	1. ADR事業支出	1. ADR事業支出	200,000	36,000	164,000	(注13)
4. 積立金			1,000,000	1,090,000	△ 90,000	
	1. 大規模災害対策基金		500,000	500,000	0	
	2. 60周年記念事業積立基金		500,000	500,000	0	
	3. 不納欠損金			90,000		
5. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	3,318,220	-	3,318,220	
当期支出合計 (C)			67,099,770	58,212,911	8,886,859	
当期収支差額 (A) - (C)			△ 9,738,730	3,262,815	△ 13,001,545	
次期繰越収支差額 (B) - (C)			0	13,001,545	△ 13,001,545	(注14)

収支計算書備考欄注記説明

- (注1) 令和5年度未収会費270,000円を含む
(注2) 新入会員24名、他県より移管4名
(注3) 全国社会保険労務士会連合会より
(注4) 年金相談1,349,286円 街角の年金相談261,992円 社労士試験100,000円 政治連盟276,000円
(注5) 通常総会祝儀、55周年事業交付金、社労士制推進月間セミナー開催補助金、学校教育に関する支援金、特定求職者雇用開発助成金 等
(注6) 令和5年4月1日現在の会員数より算出
(注7) 業務研修会 等
(注8) 会報ながの/年3回 等
(注9) 新聞広告費 年賀広告 社労士制度推進月間相談会関係費用 等
(注10) 関東甲信越地域協議会定例会議、部会、55周年連合会会長表彰伝達式 等
(注11) 法人市民税令和4年度分 法人県民税令和4年度分 消費税及び地方消費税令和4年度分
(注12) 公認会計士費用、税務システム更新費用
(注13) 運営委員事務費
(注14) 未収会費1,245,000円を含む

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	51,434,400	45,220,174	6,214,226
② 入会金収入	2,690,000	2,470,000	220,000
③ 事業収入			
i. 手数料収入			
登録手数料収入	700,000	670,000	30,000
特定証券手数料収入	45,000	40,000	5,000
変更登録手数料収入	92,000	110,000	△ 18,000
証明手数料収入	5,000	16,000	△ 11,000
その他手数料収入	0	9,824	△ 9,824
手数料収入計	842,000	845,824	△ 3,824
ii. 交付金収入			
県会活動交付金収入	1,000,000	1,000,000	0
働き方改革活動交付金	800,000	800,000	0
交付金収入計	1,800,000	1,800,000	0
iii. 諸頒布物収入			
会員徽章収入	133,800	142,720	△ 8,920
定型印収入	55,660	59,620	△ 3,960
職務上請求書収入	3,060	3,060	0
諸頒布物収入計	192,520	205,400	△ 12,880
iv. 労働教育講座委託事業収入			
事業収入計	646,800	646,800	0
事業収入計	3,481,320	3,498,024	△ 16,704
④ ADR事業収入	0	0	0
⑤ その他の収入			
i. 繰入金収入	1,987,278	1,775,704	211,574
ii. その他の収入	1,882,728	575,979	1,306,749
その他の収入計	3,870,006	2,351,683	1,518,323
経常収益計	61,475,726	53,539,881	7,935,845
(2) 経常費用			
① 事業費			
i. 連合会会費	12,300,200	12,420,700	△ 120,500
ii. 研修費			
研修費	2,433,809	1,444,105	989,704
電子申請利用促進研修費	350,160	209,220	140,940
労務監査研修費	326,975	110,140	216,835
研修費計	3,110,944	1,763,465	1,347,479
iii. 交付金			
支部交付金	7,356,000	7,362,000	△ 6,000
電子申請推進活動特定支部交付金	0	0	0
労務監査活動特別支部交付金	0	0	0
働き方改革活動特別支部交付金	400,000	100,000	300,000
特別支部交付金	0	0	0
交付金計	7,756,000	7,462,000	294,000
iv. 広報費			
会報発行費	623,137	657,360	△ 34,223
広告宣伝費	2,189,800	2,059,800	130,000
広報費計	2,812,937	2,717,160	95,777
v. 学校教育活動費	981,000	862,196	118,804
vi. 諸頒布物費			
会員徽章費	95,760	123,120	△ 27,360
定型印費	41,008	44,088	△ 3,080
職務上請求書費	2,700	2,700	0
諸頒布物費計	139,468	169,908	△ 30,440
vii. 手数料関係費			
登録手数料	472,500	379,500	93,000
特定証券手数料	45,500	13,000	32,500
変更登録手数料	58,800	61,200	△ 2,400
証明手数料	3,000	13,440	△ 10,440
払込手数料	387,141	379,699	7,442
その他手数料	5,930	4,646	1,284
手数料関係費計	972,871	851,485	121,386
事業費計	28,073,420	26,246,914	1,826,506

② 管理費			
i. 人件費			
給与・手当	10,246,995	11,002,406	△ 755,411
通勤手当	275,280	234,780	40,500
法定福利費	1,546,437	1,839,017	△ 292,580
厚生費	481,154	417,064	64,090
人件費計	12,549,866	13,493,267	△ 943,401
ii. 会議費			
総会費	1,018,884	796,402	222,482
正副会長会費	212,610	182,011	30,599
理事会費	899,988	923,329	△ 23,341
委員会費	443,338	633,333	△ 189,995
その他会議費	1,316,703	409,760	906,943
会議費計	3,891,523	2,944,835	946,688
iii. 相談所費			
労働相談所費	223,900	270,230	△ 46,330
相談所費計	223,900	270,230	△ 46,330
iv. 需用費			
賃借料	6,067,398	5,759,013	308,385
旅費交通費	568,991	364,400	204,591
通信運搬費	663,444	773,134	△ 109,690
HP管理費	363,682	439,450	△ 75,768
会員専用HP改修費	0	0	0
会費システム改修費	0	0	0
印刷製本費	296,070	48,350	247,720
消耗品費	1,972,199	1,250,627	721,572
水道光熱費	577,658	758,029	△ 180,371
渉外費	195,870	123,400	72,470
交際費	80,000	10,000	70,000
慶弔費	139,750	102,338	37,412
図書費	10,340	10,340	0
租税公課	1,120,700	266,600	854,100
雑費	600	2,380	△ 1,780
その他の費用	291,500	88,000	203,500
需用費計	12,348,202	9,996,061	2,352,141
管理費計	29,013,491	26,704,393	2,309,098
③ ADR事業支出	36,000	12,000	24,000
④ その他の支出			
i. 什器備品減価償却額	0	0	0
ii. 災害対策費	0	0	0
その他の支出計	0	0	0
経常費用計	57,122,911	52,963,307	4,159,604
当期経常増減額	4,352,815	576,574	3,776,241
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 大規模災害対策基金	500,000	0	500,000
② 60周年記念事業積立基金	500,000	0	500,000
② 不納欠損金	90,000	0	90,000
経常外費用計	1,090,000	0	1,090,000
当期経常外増減額	△ 1,090,000	0	△ 1,090,000
当期一般正味財産増減額	3,262,815	576,574	2,686,241
一般正味財産期首残高	10,688,730	10,112,156	576,574
一般正味財産期末残高	13,951,545	10,688,730	3,262,815
II 正味財産期末残高	13,951,545	10,688,730	3,262,815

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- ①固定資産の減価償却について
定額法、直接法による。
- ②消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
組織運営調整基金預金	9,892,723	147	-	9,892,870

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
組織運営調整基金預金	9,892,870	(9,892,870)	(9,892,870)

4. リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,859,931	8,367,003	3,492,928
未収入金	1,245,000	1,395,000	△ 150,000
流動資産合計	13,104,931	9,762,003	3,342,928
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
組織運営調整基金預金	9,892,870	9,892,723	147
大規模災害対策基金	500,000		500,000
60周年記念事業積立基金	500,000		500,000
特定資産合計	10,892,870	9,892,723	1,000,147
(2) その他固定資産			
電話加入権	150,000	150,000	0
敷金	800,000	800,000	0
その他固定資産合計	950,000	950,000	0
固定資産合計	11,842,870	10,842,723	1,000,147
資産合計	24,947,801	20,604,726	4,343,075
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	103,386	23,273	80,113
2. 固定負債			
組織運営調整基金	9,892,870	9,892,723	147
大規模災害対策基金	500,000		500,000
60周年記念事業積立基金	500,000		500,000
固定負債合計	10,892,870	9,892,723	1,000,147
負債合計	10,996,256	9,915,996	1,080,260
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	13,951,545	10,688,730	3,262,815
正味財産合計	(10,892,870)	(9,892,723)	(1,000,147)
負債及び正味財産合計	24,947,801	20,604,726	4,343,075

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 預金		
郵便振替 ゆうちょ銀行	1,398,155	
普通預金 八十二銀行 県庁内支店	6,649,150	
普通預金 JAながの 本所	3,812,626	
(2) 未収入金 会費 当年度270,000円 過年度975,000円 計6名	1,245,000	
流動資産合計		13,104,931
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
組織運営調整基金預金 定額貯金 ゆうちょ銀行	1,556,378	
〃 定期預金 八十二銀行 本店営業部	1,703,511	
〃 普通預金 八十二銀行 本店営業部	6,632,981	
大規模災害対策基金	500,000	
60周年記念事業積立基金	500,000	
特定資産合計	10,892,870	
(2) その他固定資産		
電話加入権 2回線 (休止満了日2026年4月8日)	150,000	
敷金	800,000	
その他固定資産合計	950,000	
固定資産合計		11,842,870
資産合計		24,947,801
II 負債の部		
1. 流動負債		
健康保険料・厚生年金保険料	103,386	
流動負債合計		103,386
2. 固定負債		
組織運営調整基金	9,892,870	
大規模災害対策基金	500,000	
60周年記念事業積立基金	500,000	
固定負債合計		10,892,870
負債合計		10,996,256
正味財産		13,951,545